

浦田秀次郎

### 新段階を迎えたAPEC

横浜で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議が終了して、議長役が日本からアメリカに移ると共にAPECは二三年目に入った。今回の首脳会議では、自由で開かれた貿易・投資を実現するというボゴール目標の達成に向けて顕著な進展が遂げられたことを確認し、APECの将来像として、より完全な地域統合、質の高い成長、安全で安心な経済環境の実現を目指す「横浜ビジョン」に合意した。

具体的には、「緊密な共同体」、「強い共同体」、「安全な共同体」からなるAPEC共同体が構想されている。緊密な共同体としては二〇〇六年にアメリカより提案のあったアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）が考えられており、FTAAP実現に向けてASEAN+3（日中韓）、ASEAN+6（日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド）、環太平洋連携協定（TPP）等の現在進行している地域的取組を基礎として発展させることが確認された。強い共同体の実現にあたっては、「均衡ある成長」、「あまねく広がる成長」、「持続可能な成長」、「革新的成長」、「安全な成長」の五つの特性を追求する成長戦略が発表された。安全な共同体への道筋としては、安全な成長と重なる部分があるが、具体的には、食料安全保障、防災、感染症対策等に関する取組を促進する必要があることが示された。

横浜ビジョンは従来のAPECの活動対象圏と規範に関して変革をもたらしている。これまでAPECではボゴール目標が唯一の目標であったが、世界金融危機の影響による経済低迷が長期化すると共に環境問題や食糧の安全性に

関する問題が深刻化する中で、質の高い経済成長の実現が重要な目標として認識されるようになった。APECではボゴール目標の実現にあつた政策として、貿易・投資の自由化および円滑化、経済技術協力を「三本柱」として実施してきたが、質の高い経済成長の実現が目標に加わったことで、その目標達成手段として重要な役割を担う規制改革を四本目の柱として加えることを検討すべきである。

APECでは自発性、非拘束性を行動原則として活動が行われてきた。同原則があつたことが、ボゴール目標のような革新的、野心的な取組を可能にしたのであるが、センシティブ部門の自由化など実行が難しい課題は手つかずの状態が進んでいない。そのような状況において貿易自由化の重要性についての認識を共有する国々の間で拘束力のある自由貿易協定（FTA）が締結されるようになった。APECメンバーの多くが様々なFTAに参加するようになった状況の中で、APECメンバーのみに参加資格を与えており拘束力のあるTPPのメンバーが拡大しつつある。TPPが拡大しFTAAPに発展したならば、APECの自発性、非拘束性という原則を侵害するという見方がある。今回のAPECで導入された経済成長のような新たな試みに対しては、自発性、非拘束性という従来の行動原則を適用することが適切であるが、ボゴール目標の下で長期間に亘って進められてきた貿易・投資の自由化の延長線上にあるFTAAPのような課題については拘束力のある枠組みに進化させることも必要であろう。

うらた しゅうじろう／早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

日本経済研究センター特任研究員、経済産業研究所ファカルティフェロー、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）シニア・リサーチ・アドバイザー兼任。

専門は国際経済学。慶應義塾大学経済学部卒業、スタンフォード大学経済学部博士号取得。

主な著書：『国際経済学入門』（日本経済新聞社、2009年）『経済共同体への展望』（共編著、岩波書店、2007年）他。